

平成20年 4月 1日から  
平成21年 3月31日まで

第 17 期

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社 住共クリーンセンター

# 事業報告

平成20年4月 1日から

平成21年3月31日まで

## 1. 事業経過と成果

当期のわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題の表面化に続くリーマンショックから世界的な金融システム危機に発展して実体経済も世界同時不況に陥ったため、連鎖的にエネルギー価格や各種資源価格の暴落、株価の暴落、急速な円高を招き、輸出が激減してGDPは大きく落ち込みました。

こうして事業環境が激変するなかで、当社は各事業部門において収益改善に向けた積極的取組みによる業容拡大および効率的な業務処理に努めた結果、以下の通り所期以上の業績を挙げることができました。

まず、外部事業において、油リサイクル事業では、上半期は原油価格が暴騰し下半期は暴落した影響を受けて、廃油買取価格の高騰、再生重油価格の大幅変動、顧客獲得競争激化、廃油排出量減少などが起こりました。事業環境が急変する中、顧客サービス向上ならびに積極的営業活動を行って廃油収集量の増量に努め、不足分は仕入油を増量して原材料を確保しました。

販売面では、廃棄物処理センターへのRCA販売が4月から中断し、6月から当社単独で再生重油を販売するシステムに変更されたため、売上高は前年度に比べて大幅に減少しました。しかし、再生油価格の値上がり、コスト削減により利益を確保することができました。

焼却事業では、計画以上の収集・処理量を確保できましたが、5号焼却炉急冷塔チューブの取替を計画外工事で実施したため、受入量は計画を上回りましたが、費用が大幅に増加して損益は悪化しました。

バイオマス事業では、木くずの獲得競争が厳しい業界に後発参入し、顧客開拓を懸命に行いましたが受入量は計画未達となりました。また、処理単価が計画より低下し、作業要員も当初計画以上に必要になったことなどから、売上高は計画未達で損益は大幅な赤字となりました。

グループ内事業において、灰処分事業では、西火力発電所3号機が3月末から営業運転を開始して、石炭、石炭灰、その他用役の取扱量が前年度より増加して管理も複雑化しました。一方、当社が元請していた石炭灰の運搬業務が、6月から住友共同電力と運送会社の直接契約に変更されたため、売上高は前年度に比べ大幅に減少しました。こうした状況下で、灰処分場の管理では効率的操業、有効利用灰の管理においては、迅速・確実・効率的なデリバリーによりコストダウンに努め、利益を確保することができました。

また、燃料管理においては、全火力で廉価炭消費の増量、多炭種化やバイオマス混焼増への協調、創意工夫による設備運用の効率化・省力化を進めて各火力発電所のコスト削減と安定操業に貢献しました。

環境整備事業では、協力会社とのコミュニケーションを密にして、受託業務の品質向上、効率化に努めました。

以上から当期業績は、外部事業での売上高が363,721千円、グループ内事業での売上高が447,493千円で総売上高は811,215千円となり、計画比で27,971千円増加となりました。結果、税引前利益は10,256千円となり計画比で15,568千円改善し、当期純利益は6,673千円となりました。

平成21年度は、各事業部門においてコンプライアンス遵守、CSR経営を基本にして、循環型社会構築に貢献できる資源リサイクルをはじめとした環境ビジネスに全社挙げて積極的に取り組む所存でありますので、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸 借 対 照 表

(平成21年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目               | 金 額     |
|-----------|---------|-------------------|---------|
| (資 産 の 部) |         | (負 債 の 部)         |         |
| 流 動 資 産   | 250,599 | 流 動 負 債           | 96,468  |
| 現金及び預金    | 39,758  | 買掛金               | 11,688  |
| 受取手形      | 5,593   | 未払金               | 5,337   |
| 売掛金       | 66,097  | 未払費用              | 67,227  |
| 製品        | 2,836   | 賞与引当金             | 8,155   |
| 貯蔵品       | 5,644   | 雑流動負債             | 4,059   |
| 未収入金      | 116     |                   |         |
| 繰延税金資産    | 5,031   | 負 債 合 計           | 96,468  |
| 雑流動資産     | 125,927 |                   |         |
| 貸倒引当金(貸方) | △406    | (純 資 産 の 部)       |         |
|           |         | 株主資本              | 264,378 |
| 固 定 資 産   | 110,247 | 資本金               | 20,000  |
| 有形固定資産    | 101,522 | 利益剰余金             | 244,378 |
| 建物        | 9,432   | その他利益剰余金          | 244,378 |
| 構築物       | 10,684  | 繰越利益剰余金           | 244,378 |
| 機械及び装置    | 67,652  |                   |         |
| 車両運搬具     | 10,863  | 純 資 産 合 計         | 264,378 |
| 工具器具備品    | 2,126   |                   |         |
| 建設仮勘定     | 763     |                   |         |
| 無形固定資産    | 7,837   |                   |         |
| 電気設備利用権   | 4,409   |                   |         |
| ソフトウェア    | 3,244   |                   |         |
| 電話加入権     | 183     |                   |         |
| 投資その他の資産  | 887     |                   |         |
| 出資金       | 110     |                   |         |
| 繰延税金資産    | 777     |                   |         |
| 資 産 合 計   | 360,846 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 360,846 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示している。

損 益 計 算 書

平成20年 4月 1日から

平成21年 3月31日まで

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額   | 額       |
|-----------------------|-------|---------|
| 売 上 高                 |       | 811,214 |
| 売 上 原 価               |       | 725,447 |
| 売 上 総 利 益             |       | 85,767  |
| 一 般 管 理 費             |       | 79,383  |
| 営 業 利 益               |       | 6,383   |
| 営 業 外 収 益             |       |         |
| 受 取 利 息               | 1,107 |         |
| 雑 収 益                 | 2,784 | 3,891   |
| 営 業 外 費 用             |       |         |
| 支 払 利 息               | 19    | 19      |
| 経 常 利 益               |       | 10,255  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 10,255  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |       | 3,088   |
| 法 人 税 等 調 整 額         |       | 493     |
| 当 期 純 利 益             |       | 6,673   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示している。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成20年 4月 1日から

平成21年 3月31日まで

(単位：千円)

|              | 株 主 資 本 |           |         |         | 純資産合計   |
|--------------|---------|-----------|---------|---------|---------|
|              | 資本金     | 利 益 剰 余 金 |         | 株主資本合計  |         |
|              |         | その他利益剰余金  | 利益剰余金合計 |         |         |
|              |         | 繰越利益剰余金   |         |         |         |
| 平成20年3月31日残高 | 20,000  | 237,705   | 237,705 | 257,705 | 257,705 |
| 当期変動額        |         |           |         |         |         |
| 当期純利益        |         | 6,673     | 6,673   | 6,673   | 6,673   |
| 当期変動額合計      | 0       | 6,673     | 6,673   | 6,673   | 6,673   |
| 当期末残高        | 20,000  | 244,378   | 244,378 | 264,378 | 264,378 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示している。

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項)

1. たな卸資産の評価の方法  
 製 品…月総平均法による原価法  
 貯 蔵 品…月総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産  
   平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法  
   平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法  
   ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）  
   平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの…旧定額法  
   平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法  
  
 無形固定資産…定額法  
   ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。
3. 引当金の計上基準  
 貸倒引当金……売掛債権貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度額相当額を基準として計上している。  
 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
4. 消費税等の会計処理方法  
 税抜方式
5. 追加情報  
 固定資産の耐用年数の変更  
   法人税法の改正に伴い、当事業年度より一部の機械装置の耐用年数を変更している。  
   これに伴う損益への影響は軽微である。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|-------|--------|---------|---------|--------|
| 普通株式  | 400    | -       | -       | 400    |

### (その他の注記)

有形固定資産の減価償却累計額は、522,684千円である。